

施策評価シート(令和2年度実施施策)

総合計画 体系	政策	3	政策名	健やかで人にやさしいまちづくり	施策主管課	健康ふくし課
	施策	3-4	施策名	障がい者福祉の充実	施策主管 課長名	平山 正孝
関係課	健康ふくし課					

1. 施策の目的

対象	障がい者	意図	自立して暮らせる
----	------	----	----------

2. 成果指標

指標名	単位	現状値	上段：目標値 下段：実績値				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
障害者総合支援法によるサービス利用者数 (増加)	人	3,263	3,400	3,470	3,540	3,610	3,680
			4,000	4,166	4,218	4,418	4,498
就労継続支援事業の利用者数 (増加)	人	67	69	70	71	72	73
			78	80	80	82	87

3. 指標の分析(成果が向上した、またはしなかった理由)

学校・病院との連携及び相談支援事業により必要なサービス利用につながることができ、利用者の増加につながったものとする。
障がい者手帳の新規取得者へサービス内容を周知したことにより、障がい者のニーズに応じたサービス利用につながったものとする。

4. 課題に対する取組(今年度重点的に取り組んだ課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者やその家族から相談があった場合に、相談支援事業利用へつなぎ、必要な情報提供やニーズに応じたサービス提供ができるように努めた。</li> <li>重度心身障がい者医療費の現物給付化に向け、関係機関と協議をすすめた。</li> <li>地域生活支援拠点事業の緊急時の受け入れについて、施設と協議をすすめた。</li> </ul>
---

5. 次年度の方向性

<p>重度心身障がい者医療費の給付方法について、関係機関と協議をすすめ現物給付を実施する。また、地域生活支援拠点事業については、機能の追加や連携事業所の追加に向け、継続して協議していく。</p>
---

重点的に取り組む課題

重度心身障がい者医療費の現物給付化
障がい者(児)のニーズに沿ったサービスの提供
地域生活支援拠点の事業実施に向けた検討

施策の重点事業

自立支援給付事業
重度障がい者支援事業

## 6. 施策を構成する事務事業

番号	事業通番	事務事業名	令和2年度決算額 (千円)	最終評価結果	
				事業実施の方向性	成果の方向性
1	4120	手をつなぐ親の会支援事業	0	廃止・休止又は統合	休廃止(再設定)
2	4123	在宅重度障がい者対策事業	619	評価対象外	評価対象外
3	4124	重度心身障がい者医療給付事業	39,244	改善して継続	拡充
4	4125	障がい児・者補装具費支給事業	3,510	評価対象外	評価対象外
5	4126	人工透析患者通院交通費補助事業	115	評価対象外	評価対象外
6	4127	地域生活支援事業	12,243	継続	現状維持
7	4128	自立支援医療給付事業	12,765	評価対象外	評価対象外
8	4129	自立支援給付事業	373,024	継続	現状維持